



携帯電話販売代理店の「粉飾倒産」

粉飾決算に手を染め、財務内容を欺いていた中小企業の倒産が相次いでいます。架空売上の計上や融通手形などが発覚した末に経営破綻した『粉飾倒産』の件数は、2023年1月～8月の合計で50件判明し、前年同期（38件）に比べて3割を超える大幅増加となりました。

今回紹介する「アミックテレコム」（名古屋市）も、粉飾倒産に分類される典型的な1社でした。

東海地方で携帯電話ショップを経営

アミックテレコムは、1989年に創業し、96年に法人改組され、地元の愛知県を中心に携帯電話ショップを経営していました。大手携帯電話会社の二次代理店として、ショッピングセンター内に店出するなど、ピーク時には約30店舗を展開。東海地方を主な営業エリアとして、2006年9月期には年売上高約36億5000万円を計上していました。

その後、収益性重視の観点から不採算店の閉鎖を進めた結果、直近では8店舗に縮小。この間、本社不動産の取得資金のほか、子会社の買収資金を借入れて賄っていたため、有利子負債が年商規模にまで膨らんでいました。加えて携帯電話の普及が一巡し、同業者間の競争もあって、2022年9月期の年売上高は約28億6700万円まで落ち込んでいました。

余裕のない資金繰りが続くなか、ここにきて「粉飾決算」が発覚。具体的には、売掛金の過

大計上などの不正会計のほか、社外への不透明な資金流出が明らかになったのです。対外的な信用失墜から資金繰りが急速にひっ迫するなか、事業継続が困難となり、8月21日に名古屋地裁から破産開始決定を受けるに至りました。

コンプライアンス違反による倒産が急増中

帝国データバンクの調査によれば、粉飾決算のほか、業法違反や不正受給、脱税などを含めた不正発覚により破綻した『コンプライアンス違反倒産』が急増しています。2023年1～8月の合計で228件判明し、前年同期（163件）から約4割増え、同期間で過去最多となりました。業種別では「サービス業」が最も多く、「建設業」や「運輸業」が続いています。

コンプラ倒産増加の背景のひとつに、実質無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）の返済本格化が挙げられます。コロナ禍では各種支援策が企業に行き渡り、一時的に倒産が抑制され、企業のコンプラ違反行為も表面化しづらくなっていました。しかし、ここにきて手元資金の余裕がなくなり、借換えや追加融資など金融機関に支援を求めた際に、粉飾をはじめ各種の不正行為が発覚するケースが目立ちます。

ゼロゼロ融資の返済は、ことし7月に続いて来年4月にもピークを迎えます。企業側にとっては、借入金の利子や返済負担がさらに重くのしかかるなか、粉飾決算を隠しきれなくなった末の倒産がさらに増えていきそうです。●